

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 支援付住宅建設・人材育成事業

申請団体名： 公益財団法人パブリックリソース財団（東京都）

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	5,485,294	65,823,529	65,823,529	60,338,235	197,470,587
B. 自己資金・民間資金	3,611,403	339,830	339,830	15,061,510	19,352,573
合計（A+B）	9,096,697	66,163,359	66,163,359	75,399,745	216,823,160
補助率（A/（A+B）%）	60.3%	99.5%	99.5%	80.0%	91.1%

* 2019 年度に行う資金分配団体への 助成金の支払いについて、2020 年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,459,996	7,959,992	7,359,992	7,359,992	26,139,972

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
資金分配団体用	3.8%	120,000	2,460,000	2,460,000	2,426,000	7,466,000
実行団体用	2.3%	106,250	1,275,000	1,275,000	1,168,750	3,825,000
合計		226,250	3,735,000	3,735,000	3,594,750	11,291,000

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
合計（A+C+D）	9,171,540	77,518,521	76,918,521	71,292,977	234,901,559

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB)の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類		金額（円）	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
	自己資金	3,611,403		
	民間資金	0		
2019年度小計		3,611,403		
	自己資金	339,830		
	民間資金	0		
2020年度小計		339,830		
	自己資金	339,830		
	民間資金	0		
2021年度小計		339,830		
	自己資金	611,510		
	民間資金	14,450,000	D：計画段階	寄付金の調達
2022年度小計		15,061,510		
合計		19,352,573		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	4,662,500	55,950,000	55,950,000	51,287,500	167,850,000
	管理的経費	822,794	9,873,529	9,873,529	9,050,735	29,620,587
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用				14,450,000	14,450,000
	管理的経費	3,611,403	339,830	339,830	611,510	4,902,573
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	100.0%	4.1%	25.3%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	4,662,500	55,950,000	55,950,000	65,737,500	182,300,000
事業費に占める割合	51.3%	84.6%	84.6%	87.2%	84.1%

注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
管理的経費	4,434,197	10,213,359	10,213,359	9,662,245	34,523,160

(2)管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）											按分根拠
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計		
役員報酬	576,000	役員報酬1	265,000	X	0.2	人	X	6	月	=	318,000		
		役員報酬2	215,000	X	0.2	人	X	6	月	=	258,000		
給料手当	1,432,200	事務職員給与 福利厚生費含む	420,000 366,000 269,000	X X X	0.33 0.20 0.10	人	X X X	6 6 6	月 月 月	= = =	831,600 439,200 161,400	ディレクター42万円×0.33 データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人 経理担当26.9万円×0.1	
臨時雇用費	332,400	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	6	月	=	332,400	アシスタント月額168,000円×0.33＝55,440	
委託費	300,000	資金調達アドバ 建設アドバイ	50,000 50,000	X X	3 3	人	X X	1 1	月 月		150,000 150,000	実行団体の 実行団体の	
地代家賃	671,400		280	X	16,785	万円	X	0.1	月	=	671,400	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円	
水道光熱費	122,291		51	X	16,785	万円	X	0.1	月	=	122,291	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円	
リース代	422,023		176	X	16,785	万円	X	0.1	月	=	422,023	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円	
通信運搬費	577,884		241	X	16,785	万円	X	0.1	月	=	577,884	2018年実績1,782,978円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用241円	
2019年度小計	4,434,197												
役員報酬	576,000	役員報酬1	265,000	X	0.1	人	X	12	月	=	318,000		
		役員報酬2	215,000	X	0.1	人	X	12	月	=	258,000		
給料手当	2,864,400	事務職員給与 福利厚生費含む	420,000 366,000 269,000	X X X	0.33 0.20 0.10	人	X X X	12 12 12	月 月 月	= = =	1,663,200 878,400 322,800	ディレクター42万円×0.33 データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人 経理担当26.9万円×0.1	
臨時雇用費	664,800	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	12	月	=	664,800	アシスタント月額168,000円×0.33＝55,440	
委託費	3,600,000	資金調達アドバ 建設アドバイ	50,000 50,000	X X	3 3	人	X X	12 12	月 月		1,800,000 1,800,000	実行団体の 実行団体の	
地代家賃	1,342,800		280	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	1,342,800	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円	
水道光熱費	244,581		51	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	244,581	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円	
リース代	844,046		176	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	844,046	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円	
通信運搬費	76,731		16	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	76,731	2018年実績116,995円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用16円	
2020年度小計	10,213,359												
役員報酬	576,000	役員報酬1	265,000	X	0.1	人	X	12	月	=	318,000		
		役員報酬2	215,000	X	0.1	人	X	12	月	=	258,000		
給料手当	2,864,400	事務職員給与 福利厚生費含む	420,000 366,000 269,000	X X X	0.33 0.20 0.10	人	X X X	12 12 12	月 月 月	= = =	1,663,200 878,400 322,800	ディレクター42万円×0.33 データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人 経理担当26.9万円×0.1	
臨時雇用費	664,800	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	12	月	=	664,800	アシスタント月額168,000円×0.33＝55,440	
委託費	3,600,000	資金調達アドバ 建設アドバイ	50,000 50,000	X X	3 3	人	X X	12 12	月 月		1,800,000 1,800,000	実行団体の 実行団体の	
地代家賃	1,342,800		280	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	1,342,800	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円	
水道光熱費	244,581		51	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	244,581	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円	
リース代	844,046		176	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	844,046	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円	
通信運搬費	76,731		16	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	76,731	2018年実績116,995円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用16円	
2021年度小計	10,213,359												
役員報酬	528,000	役員報酬1	265,000	X	0.1	人	X	11	月	=	291,500		
		役員報酬2	215,000	X	0.1	人	X	11	月	=	236,500		
給料手当	2,625,700	事務職員給与 福利厚生費含む	420,000 366,000 269,000	X X X	0.33 0.20 0.10	人	X X X	11 11 11	月 月 月	= = =	1,524,600 805,200 295,900	ディレクター42万円×0.33 データベース、広報担当36.6万円×0.1×2人 経理担当26.9万円×0.1	
臨時雇用費	609,400	臨時雇賃金	55,400	X	1	人	X	11	月	=	609,400	アシスタント月額168,000円×0.33＝55,440	
委託費	3,600,000	資金調達アドバ 建設アドバイ	50,000 50,000	X X	3 3	人	X X	12 12	月 月		1,800,000 1,800,000	実行団体の 実行団体の	
地代家賃	1,230,900		280	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	1,230,900	2018年実績2,073,600円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用280円	
水道光熱費	224,200		51	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	224,200	2018年実績373,865円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用51円	
リース代	773,709		176	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	773,709	2018年実績1,302,385円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用176円	
通信運搬費	70,337		16	X	16,785	万円	X	0.3	月	=	70,337	2018年実績116,995円 昨年度助成金支払実績73,951,117円。 ⇒助成金1万円あたり費用16円	
2022年度小計	9,662,245												
合計	34,523,160												

注 1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注 2）行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注 3）使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,459,996	7,959,992	7,359,992	7,359,992	26,139,972
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,499,996	4,999,992	4,999,992	4,999,992	17,499,972
うちその他の活動費	960,000	2,960,000	2,360,000	2,360,000	8,640,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	備考
人件費												
給料手当	2,499,996	給料手当/法定福利費	416,666	X	6	月	X				2,499,996	
その他の活動費												
委託費	260,000	人材募集委託 パンフレットデザイン	210,000 50,000	X X	1 1	式 式	X X				210,000 50,000	
出張費	360,000	団体訪問 審査員旅費	50,000 30,000	X X	2 2	回 回	X X	3 1	団体 回	= =	300,000 60,000	
諸謝金	150,000	審査委員謝金	30,000	X	5	人	X	1	回	=	150,000	
会議費	80,000	審査委員会 研修実施団体打合せ 外部コンサルタント 打ち合わせ	30,000 5,000 5,000	X X X	1 4 2	回 回 回	X X X				30,000 20,000 30,000	
印刷製本費	40,000	パンフレット印刷	40,000		1	式					40,000	1000部
通信運搬費	10,000	パンフレット発送	200		50	箇所					10,000	
消耗品費												
雑費	60,000	その他経費	10,000	X	6	カ月	X				60,000	
2019年度小計	3,459,996											
人件費												
給料手当	4,999,992	給料手当/法定福利費	416,666	X	12	月	X				4,999,992	
その他の活動費												
委託費	1,200,000	ロジックモデル 評価支援	200,000 200,000	X X	1 1	式 式	X X	3 3	団体 団体	= =	600,000 600,000	
出張費	1,260,000	団体訪問 審査員旅費	50,000 30,000	X X	8 2	回 回	X X	3 1	団体 回	= =	1,200,000 60,000	ロジックモデル 評価支援各2回
諸謝金	150,000	審査委員会	30,000	X	5	人	X	1	回	=	150,000	
会議費	90,000	審査委員会 研修実施団体打合せ 外部コンサルタント 打ち合わせ	30,000 5,000 5,000	X X X	1 6 2	回 回 回	X X X				30,000 30,000 30,000	
研究費	140,000	研修費を含む	140,000	X	1	式	X				140,000	
通信運搬費												
消耗品費												
雑費	120,000	その他	10,000	X	12	月	X				120,000	
2020年度小計	7,959,992											
人件費												
	4,999,992	給料手当/法定福利費	416,666	X	12	月	X				4,999,992	
その他の活動費												
委託費	600,000	評価支援	200,000	X	1	式	X	3	団体	=	600,000	
出張費	1,260,000	団体訪問 審査員旅費	50,000 30,000	X X	8 2	回 回	X X	3 1	団体 回	= =	1,200,000 60,000	研修支援各2回 事務局訪問4回
諸謝金	150,000	審査委員会	30,000	X	5	人	X	1	回	=	150,000	
会議費	90,000	審査委員会 研修実施団体打合せ 外部コンサルタント 打ち合わせ	30,000 5,000 5,000	X X X	1 6 2	回 回 回	X X X				30,000 30,000 30,000	
研究費	140,000	研修費を含む	140,000	X	1	式	X				140,000	
通信運搬費												
消耗品費												
雑費	120,000	その他	10,000	X	12	カ月	X				120,000	
2021年度小計	7,359,992											
人件費												
	4,999,992	給料手当/法定福利費	416,666	X	12	月	X				4,999,992	
その他の活動費												
委託費	600,000	評価支援	200,000	X	1	式	X	3	団体	=	600,000	
出張費	1,260,000	団体訪問 審査員旅費	50,000 30,000	X X	8 2	回 回	X X	3 1	団体 回	= =	1,200,000 60,000	
諸謝金	150,000	審査委員会	30,000	X	5	人	X	1	回	=	150,000	
会議費	90,000	審査委員会 研修実施団体打合せ 外部コンサルタント 打ち合わせ	30,000 5,000 5,000	X X X	1 6 2	回 回 回	X X X				30,000 30,000 30,000	
研究費	140,000	研修費を含む	140,000	X	1	式	X				140,000	
通信運搬費												
消耗品費												
雑費	120,000	その他	10,000	X	12	カ月	X				120,000	
2022年度小計	7,359,992											
人件費の合計	17,499,972											
その他の活動費の合計	8,640,000											

注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2）行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3）使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
資金分配団体の評価関連経費	120,000	2,460,000	2,460,000	2,426,000	7,466,000
助成金申請額に占める割合	2.2%	3.7%	3.7%	4.0%	3.8%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										備考
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	
会議費	40,000	打ち合わせ	10,000	X	4	回	X				40,000	
通信運搬費	30,000	通信費	5,000	X	6	月	X				30,000	
消耗品費	50,000	事務用品等	50,000	X	1	式	X				50,000	
2019年度小計	120,000											
委託費	2,000,000	評価委託	1,000,000	X	2	回	X				2,000,000	
会議費	20,000	打ち合わせ	5,000	X	4	回	X				20,000	
出張費	300,000	現地調査	50,000	X	6	回	X				300,000	
通信運搬費	120,000	通信費	10,000	X	12	月	X				120,000	
消耗品費	20,000	事務用品等	20,000	X	1	式	X				20,000	
2020年度小計	2,460,000											
委託費	2,000,000	評価委託	1,000,000	X	2	回	X				2,000,000	
会議費	20,000	打ち合わせ	5,000	X	4	回	X				20,000	
出張費	300,000	現地調査	50,000	X	6	回	X				300,000	
通信運搬費	120,000	通信費	10,000	X	12	月	X				120,000	
消耗品費	20,000	事務用品等	20,000	X	1	式	X				20,000	
2021年度小計	2,460,000											
委託費	2,000,000	評価委託	1,000,000	X	2	回	X				2,000,000	
会議費	20,000	打ち合わせ	5,000	X	4	回	X				20,000	
出張費	300,000	現地調査	50,000	X	6	回	X				300,000	
通信運搬費	96,000	通信費	8,000	X	12	月	X				96,000	
消耗品費	10,000	事務用品等	10,000	X	1	式	X				10,000	
2022年度小計	2,426,000											
合計	7,466,000											

注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2）行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3）使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。